

環境会計

環境保全活動の効率を評価するために、「費用」と「効果」を把握し、課題の明確化や成果の共有化を推進しています。

2006年度の集計結果

第4期環境行動計画の最終年度として、富士通グループでは目標達成に向けて各分野で積極的な環境保全活動を展開してきました。その結果、公害防止コストを中心に設備投資額が前年度比約50%(12.2億円)の増加となりましたが、逆に総費用額は環境損傷対応コストの12.4億円の減少による影響もあり、12億円の減少となりました。また、環境保全活動に伴う経済効果は資源循環効果の大幅な増加もあり、29.9億円増加しました。

環境損傷対応コストは、川崎工場での重金属掘削除去対策が2005年度で終了したことなどにより2006年度は大幅に減少しましたが、2007年度以降については、汚染が確認された事業所に関する適切な対策実施のための費用が発生することが見込まれています。資源循環コストは、保守部品リユースの活発化に伴い部品再生費用が増加しましたが、同時にリユース部品利用による資源循環効果の増加にも寄与しました。また、最大の経済効果の増加要因である資源循環効果の大幅な増加は、昨今の貴金属市況の高騰に伴い電子デバイス系子会社における不要有価物の売却益が約50%増加したことによります。

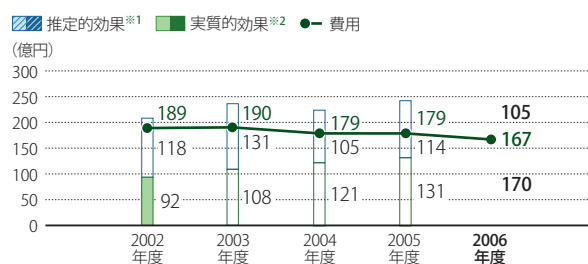
なお、2006年度から集計基準の見直しを行い、ソリューションビジネスコスト・効果および社会活動効果については集計対象

外と致しました。これらのコスト・効果は、昨年度までも表示単位未満の値しか集計されていないため、この集計基準見直しによる集計結果への影響はありません。

環境会計

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/activities/accounting/index.html>

費用と経済効果



※1 推定的効果

直接的な金額で表わせないものを一定の条件下で金額化した効果（例：生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額、法規制不遵守による事業所操業ロス回避額など）。

※2 実質的効果

環境保全費用の節約額や不要有価物売却益など直接金額で表わされる効果。

環境会計

項目		主な範囲	設備投資(億円)	費用(億円)	経済効果(億円)	関連ページ
事業エリア内	公害防止コスト・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	17.3(+9.5)	52.6(+1.5)	81.9(-7.6)	P47-48
	地球環境保全コスト・効果	地球温暖化防止、省エネルギーなど	10.0(+0.1)	20.3(-0.7)	25.0(+1.8)	P45-46
	資源循環コスト・効果	廃棄物の処理、資源の効率的利用など	1.8(-1.0)	33.9(+4.0)	136.0(+39.0)	P47-48
上・下流コスト・効果		製品の回収・リサイクル・再商品化・適正処理など	2.8(+1.9)	11.1(+0.5)	7.0(-1.5)	P37、P43-44
管理活動コスト・効果		環境マネジメントシステムの整備・運用、社員への環境教育など	1.4(+0.4)	28.7(-3.1)	6.0(-1.0)	P35-36
研究開発コスト・効果		環境保全に寄与する製品等の研究開発など	3.1(+1.0)	20.1(-1.9)	19.1(+3.2)	P39-41
社会活動コスト		環境保全を行う団体に対する寄付、支援など	0.0(±0.0)	0.2(+0.1)	—	P38
環境損傷対応コスト・効果		土壌・地下水汚染に関わる修復など	0.2(+0.2)	0.2(-12.4)	0.0(-4.0)	P49
合計			36.7(+12.2)	167.1(-12.0)	275.0(+29.9)	—

● ()内は前年比

● 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがあります。

● 環境パフォーマンス指標(環境保全効果)は、「事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)」(P51-52)をご覧ください。